

要旨

「東アジアの経済発展とマクロ経済の安定性」

本論文では、日本を含むアジア諸国の経済成長と、景気変動に関する設備投資の不安定性について議論する。東アジア諸国は、近年急激な経済発展を実現した。例えば日本では、1950年代から1970年代にかけて、高度経済成長を実現した。また台湾、韓国、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、およびインドネシアなどの国々も、1965年から1990年にかけて急速な経済成長を実現し、当時「東アジアの奇跡」と呼ばれた。さらに中国も、1990年代以降、経済発展を実現し、現在ではアジアの主要な経済大国に成長した。

しかしこれらの東アジア諸国は、必ずしも順調な経済発展を実現してきたわけではなく、経済発展の初期段階では当然とはいえ、物的資本水準が低かったことから、いかに資本蓄積を行うかが重要な課題であった。

さらに東アジア諸国は、高い出生率と人口増加による貧困の問題を抱えていたため、人口成長の増加を抑制する政策を採用することとなった。すなわちアジア諸国では、家族計画や中国の一人っ子政策などの、出生コントロール政策を採用しながら、資本蓄積を進める政策を行ってきたといえる。

こうして、東アジア諸国では、経済発展と出生率の低下を実現した。このため、これまでの研究では、出生コントロール政策の有効性を認める傾向が強かった。だが現在、東アジア諸国は、急速な出生率の低下にともなう、急激な高齢化が進展することが予想されている。特に強力な出生コントロール政策を採用した中国をはじめ、多くの国で高齢化の進行が予想されており、今後の社会保障のあり方を検討する必要があるといえる。

こうした事実から、果たして出生コントロール政策が有効であったのか、またそれは正しい政策であったのか否かも含め、論じる必要があるといえよう。こうした点から、本論文では、人口政策が家計の出生行動や経済成長に果たした役割を明らかにする。

また現在では、日本も含むアジア諸国では、金融市場のグローバル化に伴い、株式市場などの金融市場を通じて、外国資本の受け入れを積極的に受け入れながら、経済成長を達成しようとしている。日本でも金融市場を通じて、海外からの資金を受け入れつつあるといえる。このように日本を含むアジア諸国では、金融市場のグローバル化に対応して、金融市場の整備を急速に行っている。

しかし金融市場での資金調達には、いくつかの問題点も指摘されている。た

例えば金融制度の整備が進むと、所有と経営の分離が進むため、設備投資の不安定性が拡大する可能性があることが、指摘されてきた。それは近視眼的な投資家の意向によって、経営者が長期的かつ安定的な投資計画を放棄して、彼らの意向に沿った企業経営を実施する必要に迫られるからである。

経済発展の達成には、高い経済成長率を実現することが重要である。しかし同時に、経済成長は安定的でなくてはならず、そのためには民間企業の設備投資が安定的でなくてはならないであろう。なぜならば設備投資は、マクロ経済の総需要にとっても、また将来の産出量を決定する上でも重要な要素だからである。しかし外資などの資金による経済成長は、投資の不安定性をもたらす要因の一つと考えられている。本論文では、こうした点を踏まえ、企業の所有構造が、企業の設備投資の不安定性に与える効果を検証した。

こうした研究動向をかんがみ、本論文では次の4点について解明した。まず第2章では、出生率抑制を目的とした人口政策が、経済成長に与えた効果について分析を行った。続く第3章では、民間資本の蓄積によって、出生率などの人口動態や、教育投資、ひいては児童労働に代表される子供の労働供給行動が、どのような影響をうけるのかを分析した。

第4章では、社会資本投資が、産業構造や貿易構造にどのような変化をあたえるのか、そして経済発展にどのような影響を与えるのかを明らかにした。そして第5章では、企業のガバナンス構造が、企業の設備投資行動の安定性、特に横並び行動にどのような影響を与えるのかを考察した。

まず第2章では、人口コントロール政策が、経済成長に与えた効果を理論的に解明する。一般に、経済発展の初期段階にある発展途上国では、先進国と比べ出生率が高いことから、人口成長率が高くなる傾向がある。さらに、多くの発展途上国では、人口成長率を大きく上回る経済成長を実現することはできなかったこともあり、人口成長率を引き下げることで、一人当たり所得水準を向上することを目指した。

中国やシンガポールをはじめとする多くのアジア諸国では、家族計画や「一人っ子政策」などの、出生率抑制を目的とした人口政策を採用した。そして多くのアジア諸国では、人口政策採用後に、経済発展を実現し、出生率も大きく低下した。そのため人口政策が、途上国経済の経済厚生を向上する上で有効な政策であると認識されてきた。たとえば中国では、合計特殊出生率が、1970年～1975年平均で4.86であった。その後、1978年に「一人っ子政策」が実施されるが、これ以降出生率は急速に低下し、1975～1980年平均で3.32にまで落ち込んだ。そして現在も、出生率は減少を続けており、合計特殊出生率は、1990年～1995年平均で1.92、2000年～2005年平均で1.83の水準で推移している。ま

た他のアジア諸国でも同様に、数十年間で出生率は低下する傾向にある。

しかし出生率は、ある一定の所得水準を超えると、自然と低下するとする「人口転換理論」も存在している。これは経済成長を実現すると、出生率も低下するという考え方である。現に先進国では、20世紀初頭まで高い出生率を経験していたが、人口政策を採用しなくても、経済発展とともに出生率は減少し続けた。この事実は、人口政策に対する疑問を提示している。

人口政策の効果に対しては、このように相反する見解が並存してきたといえる。たしかに静学的なミクロ経済分析では、出生率は子供の養育にかかる費用によって決定され、その費用が増加するほど出生率は減少するとしている。そのため出生数に応じて、罰金や昇進の禁止などの経済的費用を強いる「一人っ子政策」では、出生率を低下させる効果が期待されることになる。

一方、動学的な経済成長理論では、子供の養育は親が任意に決定するものであり、経済成長が進むにつれて、教育費用などに代表される子供への支出は増加していくことから、自然と出生数は減少していくと考える。この見解は、人口転換理論を支持するものであり、人口政策の効果に疑問を投げかけるものであるといえる。

また人口政策に関しては、実証研究も盛んに行われてきた。そして多くの家計データにもとづくクロス・セクション分析では、人口政策が有効であることを支持してきた。しかしマクロデータによる時系列分析では、長期的に無効であるという研究も存在している。本論文では、経済成長モデルにもとづき、これらの相反する結論を包括的に分析する。そして人口政策が出生率だけでなく、社会厚生に与える影響を分析し、発展途上国がめざす経済発展に対し、真に必要とされる政策は何なのかといったことを分析した。

その結果、人口政策が、短期的に人口増加を抑制する効果を持つことを明らかにする一方、この効果は経済厚生を阻害する形で実現したものであること、また人口増加を長期的に抑制し続けることは難しいことを、理論的に明らかにした。このことは、人口政策に、ある程度所得水準を引き上げる効果がある一方、その効果が家計の厚生水準を引き下げることで実現していること、また持続的な成長を続ける効果が得られないことが判明した。

さらに社会資本投資を行うことで、物的・人的資本の限界生産性を十分に高まれば、人口成長率を低下させるとともに、持続的な経済成長も達成できることを明らかにした。

つづく第3章では、民間の資本蓄積が、出生率や国民の教育水準、および児童労働に代表される子供の労働供給行動に、どのような影響を与えるのかを明らかにする。一般に発展途上国では、先進国に比べ、国民の教育水準が低い傾

向にある。こうした事実から、Schultz や Becker は「人的資本」という概念を提示し、国民の教育水準の高さが、持続的成長を実現する一つの要因として重要であること主張してきた。

しかし発展途上国では、現在でも多くの児童労働が存在しており、国民の教育水準の引き上げが困難な状況にある。なぜならば多くの途上国では、幼少期から多くの子供たちが家計を支える働き手として、家事労働や賃金労働に従事しており、その結果、十分な教育をうけられない状況におかれているからである。

Schultz や Becker などの見解によれば、児童労働が存在する事態は、経済成長に大きなマイナス要因であるといえる。しかしこの問題に対して、児童労働を禁止する法律を導入するなど、制度的に対応することも難しいといえる。

児童労働は、19 世紀の日本やイギリスなどの先進国でも存在していた。そして現在のように、児童労働が存在しなくなる状況になるまでには、多くの歳月を要した。たとえば日本では、明治時代、学制の公布によって義務教育を導入した。しかし義務教育が導入されると、これまで一家の働き手であり、労働力であった子供を家計から奪われることになるため、国民の経済的負担は大きなものとなる。このため施行当時の国民の反対は強く、暴動などの激しい抵抗運動がおこる有様であった。

実際、義務教育の普及はすぐには達成できなかった。学制発布翌年にあたる 1873 年の義務教育の就学率は 28% と低水準であり、就学率が 50% の水準に達するのに 10 年の年月を費やすこととなった。そして義務教育が完全に普及するのは、政策施行後、約 30 年かかることとなった（1907 年に、義務教育の就学率が 98% に達した）。

それでも 30 年での義務教育の普及は、驚異的な早さであったと教育白書（1962）では指摘している。また白書では、教育水準の普及には、日清戦争から日露戦争にかけて、紡績業を中心とする軽工業が発展し、重工業発展の基礎も築かれるなど、急速な経済成長とそれに伴う国民所得の増加が、大きな役割を果たしたことを指摘している。この事実から、教育の普及には、単に制度として義務教育を導入し、国民に強制するだけでは実現できるものではなく、社会的・経済的要因が重要な役割を果たしてきたといえよう。

このように、児童労働を禁止する規定は、必ずしも有効に機能するわけではない。それにもかかわらず児童労働を規制することが、経済発展を実現するうえで重要だと考えられてきたのは、児童労働が高出生率を引きおこす原因の一つと考えられてきたからである。というのも、子供が労働に従事すれば、労働賃金や家事労働サービスなどの形で、有形・無形の所得を親が獲得できることから、子供に対する需要が増加するからだとしている。しかし従来の人口経済

学では、先進国でなぜ出生率が低下するのかを分析することに重きをおいてきたため、児童労働などにみられる子供から親への所得移転という側面を考慮してこなかった。

本論文では、こうした事実も踏まえながら、児童労働が発生する要因を明らかにする。また児童労働の発生メカニズムを明らかにすることで、単なる法的・制度的な対応では難しい、児童労働の根絶に必要な要素は何かを明らかにした。

モデル分析では、物的資本が相対的に不足している状況では、物的資本の需要が高まることから、物的な財の生産に労働が重点的に投入されるため、子供の労働が増加することがわかった。また同時に、子供が労働力となることから、子供の数に対する需要もまた増加することも明らかになった。さらに物的資本が蓄積されるにつれ、物的資本に対する需要が減少するとともに、人的資本への需要が増加してゆくため、出生率と児童労働は徐々に減少していくこともわかった。

また第2章の人口抑制政策と同様、子供の養育費用を増加させた場合を分析すると、養育費用が増加した時点で、出生率が低下し、さらに児童労働も減少することが明らかになった。これは養育費用が増加したことで、人的資本を増加させて、費用の増分を補おうとするからである。しかし一時的に出生率が低下するため、一人当たり所得も増加する。そのため第2章の分析のときと同様、徐々に出生率も増加していく。その結果、子供にかかる養育費用も増加していくが、これをまかなうために児童労働を増加させて対応していくこととなる。

以上の分析から、出生率と児童労働は、経済発展と密接に関係しており、物的資本の蓄積が進むとともに、出生率と児童労働は減少していくことがわかった。さらに児童労働を減らすには、教育投資に対する収益率を高めることが有益であることを明らかにした。

つづく第4章では、社会資本投資が、産業構造や貿易構造にどのような効果をもたらすのか、またそれによって経済発展にどのような影響が起るのかという点を明らかにする。第2章の分析では、社会資本投資の効果を分析した。そして社会資本投資が行われることで、民間資本の限界生産力が増加し、持続的経済成長が達成されるとともに、出生率も低下することを明らかにしている。しかし単に社会資本投資を行うことで、経済発展が確実に実現できると、考えることは短絡的といえる。

たとえば、諸外国からの資金援助などで道路や橋などへの社会資本投資がなされたとしても、有効に活用できないのであれば投資効果はないといえる。このため、社会資本への投資の効果を考える上では、社会資本投資が産業構造や貿易構造に対する効果を分析することが重要なことであるといえる。

東アジア諸国では、海外からの直接投資を積極的に受け入れることで、急速

な工業化と経済発展を実現した。一方、電子機械や一般・精密機器産業における海外の企業は、東アジア地域に直接投資を行いながら、世界的規模で生産工程を分散させ、産業内貿易を発展させてきた。1990年代の東アジアでは、国際的な生産・物流ネットワークが構築され、同時に垂直的産業内貿易の傾向が強まった。

また政府も、道路建設や港湾の整備、水道や工業団地などの生活関連インフラへの投資を行いながら、直接投資を誘致することで、産業集積地を形成することに成功し、持続的な経済成長を達成することが可能となった。本論文では、こうした点を踏まえ、社会資本整備が産業構造や貿易構造にどのような影響を与えたのかを明らかにしていく。

また現在、東アジア諸国では、産業・貿易構造が変化することで、物流形態にも大きな変化が求められている。特に現在では、ICT技術の導入がますます重要となってきている。このため本論文では、グラビティー・モデルをもとに、社会資本整備が貿易に与える影響を分析する。グラビティー・モデルでは、本来、各国間の距離を輸送コストの代理変数として扱うことで、輸送コストが貿易にあたる影響を分析する。しかし実際には、社会資本投資による社会資本整備が、輸送コストに大きな影響を与えていることが知られている。本論文では、この点を考慮しながら、社会資本の違いによって、貿易の発展にどのような違いが生じるのかを分析する。

分析では、そして輸送用機器などの品目は、主に輸入国で、ICT技術や道路関連の社会資本整備が必要となることがわかった。そして貿易の拡大とそれに伴う産業構造の変化によって、必要とされる社会資本整備も変化することが明らかとなった。すなわち機械産業や輸送用機器などの産業では、産業集積や輸送技術の高度化などにより、陸上輸送やICT技術の重要性が高まることがわかった。本論文では、貿易品目別に、各社会資本の効果の違いを検証し、機械産業や輸送用機器などの産業の発展と貿易の拡大には、道路やICT技術関連のインフラ投資が有効であることが検証された。

第5章では、資金の供出者である株主のタイプの違いなど、企業のガバナンス構造が、企業の投資行動に、特に設備投資の安定性に、どのような影響を与えるのかを分析する。これまでもアジア諸国では海外からの資金を導入することで、経済成長を実現してきた。たとえば中国やNIES諸国をはじめとする東南アジア諸国では、海外からの直接投資を受け入れてきたし、現在でもその傾向は変わっていない。

また現在では、日本も含むアジア諸国では、金融市場のグローバル化に伴い、

株式市場などの金融市場を通じて、外国資本の受け入れを積極的に受け入れながら、経済成長を達成しようとしている。日本でも金融市場を通じて、海外からの資金を受け入れつつあるといえる。このように日本を含むアジア諸国では、金融市場のグローバル化に対応して、金融市場の整備を急速に行っている。

しかし金融市場での資金調達には、いくつかの問題点も指摘されている。たとえば金融制度の整備が進むと、所有と経営の分離が進むため、設備投資の不安定性が拡大する可能性があることが、ケインズによって指摘されている。

横並び行動を、エイジェンシー問題として論じたのが、**Scharfstein and Stein(1980)**である（以下、**S-S**モデル）がある。彼らは、所有と経営が分離している状況で、投資家による経営者への評価の損失が、同業他社と同調的行動を取ったときに軽減される状況では、経営者が同業他社と同質的な行動を選択するとしている。そして経営者が、同業他社と同じ行動をとって失敗した場合に、そうでない場合に比べ、経営者としての評判の低下が小さいならば、経営者は同業他社と同質的な行動を選択するとしている。

エイジェンシー問題の議論の前提として、所有者のほうが経営者よりも経営能力が劣っている状況を想定している。こうした状況では、投資家の規律付けが強すぎることで、好ましくない経営が行われる可能性があることを、**S-S**モデルは示しているといえる。本論では、このモデルを企業の設備投資行動に応用することで、設備投資の横並び行動とガバナンス構造との関係を明らかにする。本論文では所有構造をはじめとするガバナンス構造が、設備投資の横並び行動に与える影響について考察した。

S-Sモデルによると、投資家の経営者に対する規律付けが強いと、横並び行動が起りやすいことが予想されている。本論文で、**S-S**モデルをもとに、日本企業の設備投資行動を分析し、筆頭株主の持株比率が高い企業ほど、横並び行動が起りやすいことを明らかにした。これは**S-S**モデルを支持する結果である。

また分析では、日本でよく見られる法人企業による企業所有は、横並び行動を強くしていることがわかった。また海外法人による所有は、筆頭株主として所有している場合と、そうでない場合とで、投資の横並びの度合いが異なることから、外資といっても株式の所有目的いかんによって、その効果が異なることがわかった。